

令和4年度

登米市病院事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔11月25日提出〕

宮城県登米市

議案第 89 号

令和 4 年度登米市病院事業会計補正予算（第 5 号）

（総 則）

第 1 条 令和 4 年度登米市病院事業会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 4 年度登米市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第 1 款 病院事業収益	7,590,087千円	31,822千円	7,621,909千円
第 2 項 医業外収益	1,158,687千円	31,822千円	1,190,509千円
	支	出	
第 1 款 病院事業費用	7,789,503千円	△74,534千円	7,714,969千円
第 1 項 医業費用	7,610,384千円	△74,534千円	7,535,850千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	4,745,018千円	△74,534千円	4,670,484千円

令和 4 年 1 1 月 2 5 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和4年度登米市病院事業会計補正予算（第5号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和4年度登米市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第5号）	7
3. 給与費明細書	8
4. 令和4年度登米市病院事業予定損益計算書	17
5. 令和4年度登米市病院事業予定貸借対照表	18
6. 注記事項（補正第5号）	20
7. 収益的収入及び支出明細書	24
8. 損益計算書の推移	26
9. 貸借対照表の推移	27

令和4年度登米市病院事業会計補正予算（第5号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1 病院事業収益			7,590,087	31,822	7,621,909
	1 医業収益		6,411,940	0	6,411,940
		1 入院収益	3,835,921	0	3,835,921
		2 外来収益	1,720,399	0	1,720,399
		3 その他医業収益	249,422	0	249,422
		4 他会計負担金	606,198	0	606,198
	2 医業外収益		1,158,687	31,822	1,190,509
		1 受取利息配当金	6	0	6
		2 他会計補助金	233,993	0	233,993
		3 補助金	12,639	6,113	18,752
		4 負担金交付金	492,741	0	492,741
		5 患者外給食収益	150	0	150
		6 長期前受金戻入	375,400	0	375,400
		7 引当金戻入	710	25,709	26,419
		8 その他医業外収益	43,048	0	43,048
	3 特別利益		19,460	0	19,460
		6 その他特別利益	19,460	0	19,460

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1 病院事業費用			7,789,503	△ 74,534	7,714,969
	1 医業費用		7,610,384	△ 74,534	7,535,850
		1 給与費	4,745,018	△ 74,534	4,670,484
		2 材料費	674,225	0	674,225
		3 経費	1,473,647	0	1,473,647
		4 減価償却費	684,856	0	684,856
		5 資産減耗費	6,120	0	6,120
		6 研究研修費	26,518	0	26,518
	2 医業外費用		174,119	0	174,119
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,614	0	47,614
		2 長期前払 消費税償却	16,657	0	16,657
		3 患者外給食材料費	290	0	290
		5 消費税及び 地方消費税	17,500	0	17,500
		6 雑損失	92,058	0	92,058
	4 予備費		5,000	0	5,000
		1 予備費	5,000	0	5,000

令和4年度登米市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第5号）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 199,416	△ 93,060	106,356
減価償却費	684,856	684,856	0
固定資産除却費	5,200	5,200	0
長期前払消費税償却	16,657	16,657	0
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	24,268	24,268	0
長期前受金戻入額	△ 375,400	△ 375,400	0
固定資産の取得による控除対象外消費税雑収益	△ 24,268	△ 24,268	0
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	47,614	47,614	0
その他特別利益	△ 19,460	△ 19,460	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 59,622	241,974	301,596
貯蔵品の増減額（△は増加）	920	920	0
前払金の増減額（△は増加）	0	1,714	1,714
未払金の増減額（△は減少）	6,295	△ 41,580	△ 47,875
貸倒引当金の増減額（△は減少）	193	△ 1,213	△ 1,406
退職給付引当金の増減額（△は減少）	62,396	24,867	△ 37,529
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△ 13,390	△ 13,390
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,200	△ 1,200	0
小計	169,027	478,493	309,466
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 47,614	△ 47,614	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,419	430,885	309,466
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 360,501	△ 363,866	△ 3,365
投資その他の資産の貸付による支出	△ 14,800	△ 14,800	0
国庫補助金等による収入	41,929	41,929	0
他会計からの負担金による収入	404,925	404,925	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,553	68,188	△ 3,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,400,000	2,400,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 2,700,000	△ 2,700,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	263,900	263,900	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 811,029	△ 811,029	0
他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 30,000	△ 30,000	0
他会計からの出資による収入	374,546	374,546	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,583	△ 502,583	0
資金増加額（△は減少）	△ 309,611	△ 3,510	306,101
資金期首残高	762,883	742,549	△ 20,334
資金期末残高	453,272	739,039	285,767

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	11	(425) 437	660,336	1,666,638
補 正 前	11	(438) 441	691,666	1,711,551
比 較		(△ 13) △ 4	△ 31,330	△ 44,913

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	69,571	75,857	47,221
	補正前	71,747	78,933	49,770
	比 較	△ 2,176	△ 3,076	△ 2,549

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	636	22,809	32,847
	補正前	530	22,144	30,390
	比 較	106	665	2,457

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	11	(5) 434	244	1,656,551
補 正 前	11	(5) 439	244	1,704,212
比 較		() △ 5		△ 47,661

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	69,571	71,431	47,221
	補正前	71,747	78,933	49,770
	比 較	△ 2,176	△ 7,502	△ 2,549

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	636	22,809	32,127
	補正前	530	22,144	30,390
	比 較	106	665	1,737

明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1,731,064	4,058,038	612,446	4,670,484	
1,716,224	4,119,441	625,577	4,745,018	
14,840	△ 61,403	△ 13,131	△ 74,534	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,390	19,223	30,636	2,940	321,663	57,749
42,232	20,777	32,085	3,960	262,573	56,959
△ 1,842	△ 1,554	△ 1,449	△ 1,020	59,090	790

管理職員特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当(※)	勤勉手当(※)	児童手当	退職給付費(※)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3,080	26,603	334,946	298,155	26,787	319,951
3,080	26,890	355,047	297,145	29,065	332,897
	△ 287	△ 20,101	1,010	△ 2,278	△ 12,946

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1,708,253	3,365,048	558,490	3,923,538	
1,707,404	3,411,860	569,149	3,981,009	
849	△ 46,812	△ 10,659	△ 57,471	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,390	19,223	30,550	2,940	305,851	56,489
42,232	20,777	31,984	3,960	255,185	56,489
△ 1,842	△ 1,554	△ 1,434	△ 1,020	50,666	

管理職員特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当(※)	勤勉手当(※)	児童手当	退職給付費(※)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3,080	26,603	334,624	298,155	26,787	319,766
3,080	26,890	355,047	297,145	29,065	332,036
	△ 287	△ 20,423	1,010	△ 2,278	△ 12,270

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(420) 3	660,092	10,087
補 正 前		(433) 2	691,422	7,339
比 較		(△ 13) 1	△ 31,330	2,748

注 () 内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後		4,426	
	補正前			
	比 較		4,426	

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後			720
	補正前			
	比 較			720

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 44,913	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	14,840	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
補 正 後 令和4年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,609
	平均給与月額 (円)	360,583
	平均年齢 (歳)	47歳2月
補 正 前 令和4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,760
	平均給与月額 (円)	369,864
	平均年齢 (歳)	47歳7月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	185,200	
短 大 卒		
高 校 卒	154,600	151,900

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当(※) (千円)	計 (千円)			
22,811	692,990	53,956	746,946	
8,820	707,581	56,428	764,009	
13,991	△ 14,591	△ 2,472	△ 17,063	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		86		15,812	1,260
		101		7,388	470
		△ 15		8,424	790

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
		322			185
					861
		322			△ 676

備 考	
3,896	令和4年人事院勧告に伴う影響額
△ 48,809	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
18,720	令和4年人事院勧告に伴う影響額
△ 11,821	退職給付引当金繰入額による減
7,941	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
163,833	567,086	284,649	295,355
168,000	1,058,714	308,691	315,469
60歳10月	52歳4月	41歳8月	43歳5月
163,833	539,305	288,041	300,263
163,833	1,021,083	312,995	321,354
60歳3月	51歳3月	41歳10月	43歳6月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
309,300	191,500	216,000	185,200	
		204,900		
			154,600	151,900

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後 令和4年 11月1日 現在	1級	3	6.3	1級			1級
	2級	3	6.3	2級	(1)	(100.0)	2級
	3級	(1) 13	(100.0) 27.1	3級			3級
	4級	20	41.6	4級			4級
	5級	4	8.3				5級
	6級	4	8.3				
	7級	1	2.1				
	計	(1) 48	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)	計
補正前 令和4年 4月1日 現在	1級	1	2.0	1級			1級
	2級	6	12.2	2級	(1)	(100.0)	2級
	3級	10	20.5	3級			3級
	4級	23	47.0	4級			4級
	5級	5	10.2				5級
	6級	3	6.1				
	7級	1	2.0				
	計	49	100.0	計	(1)	(100.0)	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3	10.0	1級	2	1.9	1級		
5	16.7	2級	25	23.6	2級	80	32.0
3	10.0	3級	(2) 30	(100.0) 28.3	3級	(1) 147	(100.0) 58.8
8	26.7	4級	38	35.8	4級	17	6.8
11	36.6	5級	5	4.7	5級	5	2.0
		6級	6	5.7	6級	1	0.4
30	100.0	計	(2) 106	(100.0) 100.0	計	(1) 250	(100.0) 100.0
4	12.5	1級	2	1.9	1級		
6	18.8	2級	29	27.4	2級	88	34.9
3	9.4	3級	(3) 27	(100.0) 25.5	3級	(1) 141	(100.0) 56.0
8	25.0	4級	37	34.8	4級	18	7.1
11	34.3	5級	5	4.7	5級	4	1.6
		6級	6	5.7	6級	1	0.4
32	100.0	計	(3) 106	(100.0) 100.0	計	(1) 252	(100.0) 100.0

(4) 昇給

	区 分		合計
	補正後	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		368	
号給数内訳		1号給 (人)	2
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	12
		4号給 (人)	349
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		83.8	
補正前	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		444
	昇給に係る職員数 (B) (人)		372
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	8
		4号給 (人)	360
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		83.8	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	18.46	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和4年11月1日現在)	82.40	16.32
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	64,152	4,754
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、死体処理手当、放射線取扱手当、夜間看護	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
補正後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)
補正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
49	1	30	108	251
40		16	88	224
				2
				5
1		11		
39		5	88	217
81.6		53.3	81.5	89.2
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
49	1	32	109	253
40		18	89	225
				4
		8		
40		10	89	221
81.6		56.3	81.7	88.9

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	91.61	5.58	11.74
	100.00	79.81	93.70
	381,619	18,387	33,524

手当、待機手当、防疫手当、処遇改善加算手当

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.40 (2.300)	有	
4.30 (2.250)	有	
4.40 (2.300)	有	

令和4年度登米市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	3,835,921		
(2) 外 来 収 益	1,720,399		
(3) その他医業収益	226,747		
(4) 他 会 計 負 担 金	<u>606,198</u>	6,389,265	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,670,484		
(2) 材 料 費	673,660		
(3) 経 費	1,345,798		
(4) 減 価 償 却 費	684,856		
(5) 資 産 減 耗 費	6,120		
(6) 研 究 研 修 費	<u>24,107</u>	<u>7,405,025</u>	
医業利益 (△損失)			△ 1,015,760
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	6		
(2) 他 会 計 補 助 金	233,993		
(3) 補 助 金	18,752		
(4) 負 担 金 交 付 金	492,741		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	136		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	375,400		
(7) 引 当 金 戻 入	26,419		
(8) その他医業外収益	<u>65,737</u>	1,213,184	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,614		
(2) 長期前払消費税償却	16,657		
(3) 患者外給食材料費	290		
(4) 雑 損 失	<u>240,383</u>	<u>304,944</u>	<u>908,240</u>
経常利益 (△損失)			△ 107,520
5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>19,460</u>	<u>19,460</u>	<u>19,460</u>
6 予 備 費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
当年度純利益 (△損失)			△ 93,060
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>△ 15,975,723</u>
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>△ 16,068,783</u></u>

令和4年度登米市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		781,397	
ロ 建 物	14,078,935		
減価償却累計額	<u>△ 7,823,966</u>	6,254,969	
ハ 構 築 物	1,068,380		
減価償却累計額	<u>△ 216,760</u>	851,620	
ニ 器 械 備 品	4,336,741		
減価償却累計額	<u>△ 3,109,746</u>	1,226,995	
ホ 車 両	58,076		
減価償却累計額	<u>△ 51,365</u>	6,711	
ヘ リース資産	31,545		
減価償却累計額	<u>△ 30,955</u>	590	
有形固定資産合計			9,122,282

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,288	
無形固定資産合計			1,288

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	358,300		
償還免除引当金	<u>△ 317,800</u>	40,500	
ロ 長期前払消費税		283,168	
ハ その他投資		1,680	
投資その他の資産合計			<u>325,348</u>

固定資産合計 9,448,918

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		739,039	
(2) 未収金		833,448	
貸倒引当金	<u>△ 5,275</u>	828,173	
(3) 貯蔵品		22,535	

流動資産合計 1,589,747

資産合計 11,038,665

注記事項（補正第5号）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（2,544,788千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（251,945千円）を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 償還免除引当金

医学生及び看護師奨学資金等貸付金の償還免除等による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、病院建設事業の固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,684,453千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として276,720千円を使用する見込みである。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市病院事業会計は、3病院、4診療所、1訪問看護ステーションを運営していることから、本局を含めた9つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
登米市民病院	入院、外来、救急医療業務
米谷病院	入院、外来、救急医療業務
豊里病院	入院、外来、救急医療業務
登米診療所	(休止)
よねやま診療所	(休止)
上沼診療所	外来医療業務
津山診療所	(休止)
訪問看護ステーション	訪問看護、訪問リハビリ業務
本局	上記施設の統括業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	登米市民病院	米谷病院	豊里病院	登米診療所	よねやま診療所
医業収益	4,105,597	885,337	1,098,942	0	0
医業費用	4,409,655	1,270,624	1,188,605	22,081	19,733
医業損益	△ 304,058	△ 385,287	△ 89,663	△ 22,081	△ 19,733
経常損益	184,010	△ 188,188	77,877	△ 4,710	△ 16,239
セグメント資産	4,385,512	4,209,872	954,017	148,160	206,089
セグメント負債	3,424,056	4,723,574	1,018,409	127,276	40,440
その他の項目					
一般会計繰入金 (収益的収入)	846,222	242,087	200,206	0	260
(資本的収入)	444,404	215,808	52,663	5,594	11,868
減価償却費	332,943	234,605	71,353	18,552	15,038
特別利益	14,889	3,116	1,261	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,265	4,466	17,696	5,110	0

項目	上沼診療所	津山診療所	訪問看護ステーション	本局	合計
医業収益	55,175	0	244,214	0	6,389,265
医業費用	58,699	1,638	234,981	199,009	7,405,025
医業損益	△ 3,524	△ 1,638	9,233	△ 199,009	△ 1,015,760
経常損益	9,333	△ 1,801	21,918	△ 189,720	△ 107,520
セグメント資産	79,014	14,873	39,646	1,001,482	11,038,665
セグメント負債	78,226	5,391	199,431	1,551,404	11,168,207
その他の項目					
一般会計繰入金 (収益的収入)	7,948	0	9,918	26,291	1,332,932
(資本的収入)	0	0	1,600	47,534	779,471
減価償却費	5,156	0	1,735	5,474	684,856
特別利益	0	0	0	194	19,460
特別損失	0	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	0	0	188,061	339,598

収 益 の 収 入 及

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 病院事業収益		7,590,087	31,822	7,621,909
2 医業外収益		1,158,687	31,822	1,190,509
	3 補助金	12,639	6,113	18,752
	7 引当金戻入	710	25,709	26,419

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 病院事業費用		7,789,503	△ 74,534	7,714,969
1 医業費用		7,610,384	△ 74,534	7,535,850
	1 給与費	4,745,018	△ 74,534	4,670,484

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分			
		千円	
2 県 補 助 金		6,113	宮城県看護職員等処遇改善支援事業補助金
2 退職給付引当金戻入		25,709	退職給付に係る引当金戻入

節		金 額	説 明
区 分			
		千円	
1 給 料		△ 44,913	職員給料
2 手 当 等		39,597	職員手当
3 報 酬		△ 31,330	会計年度任用職員報酬
4 法 定 福 利 費		△ 11,552	共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害補償基金負担金
5 退 職 給 付 費		△ 1,125	退職手当組合負担金
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額		△ 11,811	賞与に係る引当金繰入額
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		△ 1,579	法定福利費に係る引当金繰入額
8 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		△ 11,821	退職給付に係る引当金繰入額

損益計算書の推移

(単位:千円 税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 医業収益	6,389,265	6,389,265	0	—
(1) 入院収益	3,835,921	3,835,921	0	—
(2) 外来収益	1,720,399	1,720,399	0	—
(3) その他医業収益	226,747	226,747	0	—
(4) 他会計負担金	606,198	606,198	0	—
2 医業費用	7,479,559	7,405,025	△ 74,534	△1.0%
(1) 給与費	4,745,018	4,670,484	△ 74,534	△1.6%
(2) 材料費	673,660	673,660	0	—
(3) 経費	1,345,798	1,345,798	0	—
(4) 減価償却費	684,856	684,856	0	—
(5) 資産減耗費	6,120	6,120	0	—
(6) 研究研修費	24,107	24,107	0	—
3 医業利益(△損失) (1-2)	△ 1,090,294	△ 1,015,760	74,534	6.8%
4 医業外収益	1,181,362	1,213,184	31,822	2.7%
(1) 受取利息配当金	6	6	0	—
(2) 他会計補助金	233,993	233,993	0	—
(3) 補助金	12,639	18,752	6,113	48.4%
(4) 負担金交付金	492,741	492,741	0	—
(5) 患者外給食収益	136	136	0	—
(6) 長期前受金戻入	375,400	375,400	0	—
(7) 引当金戻入	710	26,419	25,709	3621.0%
(8) その他医業外収益	65,737	65,737	0	—
5 医業外費用	304,944	304,944	0	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,614	47,614	0	—
(2) 長期前払消費税償却	16,657	16,657	0	—
(3) 患者外給食材料費	290	290	0	—
(4) 雑損失	240,383	240,383	0	—
6 医業外利益(△損失) (4-5)	876,418	908,240	31,822	3.6%
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 213,876	△ 107,520	106,356	49.7%
8 特別利益	19,460	19,460	0	—
9 予 備 費	5,000	5,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7+8-9)	△ 199,416	△ 93,060	106,356	53.3%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 16,224,210	△ 15,975,723	248,487	1.5%
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 16,423,626	△ 16,068,783	354,843	2.2%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項目	A 既決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 固定資産	9,515,429	9,448,918	△ 66,511	△0.7%
(1) 有形固定資産	9,188,793	9,122,282	△ 66,511	△0.7%
土地	781,397	781,397	0	—
建物	6,260,209	6,254,969	△ 5,240	△0.1%
構築物	851,617	851,620	3	0.0%
器械備品	1,288,270	1,226,995	△ 61,275	△4.8%
車両	6,710	6,711	1	0.0%
リース資産	590	590	0	—
(2) 無形固定資産	1,288	1,288	0	—
(3) 投資その他の資産	325,348	325,348	0	—
2 流動資産	1,305,807	1,589,747	283,940	21.7%
(1) 現金預金	453,272	739,039	285,767	63.0%
(2) 未収金	828,173	828,173	0	—
(3) 貯蔵品	24,362	22,535	△ 1,827	△7.5%
資産合計 (1+2)	10,821,236	11,038,665	217,429	2.0%

負債・資本の部

3 固定負債	7,761,659	7,662,830	△ 98,829	△1.3%
(1) 企業債	5,131,287	5,069,987	△ 61,300	△1.2%
(2) 他会計借入金	300,000	300,000	0	—
(3) 引当金	2,330,372	2,292,843	△ 37,529	△1.6%
4 流動負債	2,158,978	2,152,397	△ 6,581	△0.3%
(1) 一時借入金	600,000	600,000	0	—
(2) 企業債(短期)	926,990	926,990	0	—
(3) 他会計借入金	30,000	30,000	0	—
(4) 未払金	278,688	277,172	△ 1,516	△0.5%
(5) 前受金	38,730	46,591	7,861	20.3%
(6) 引当金(短期)	276,720	263,330	△ 13,390	△4.8%
(7) その他流動負債	7,850	8,314	464	5.9%
5 繰延収益	1,384,984	1,352,980	△ 32,004	△2.3%
(1) 長期前受金	1,384,984	1,352,980	△ 32,004	△2.3%
負債合計 (3+4+5)	11,305,621	11,168,207	△ 137,414	△1.2%
6 資本金	15,791,084	15,791,084	0	—
7 剰余金	△ 16,275,469	△ 15,920,626	354,843	2.2%
(1) 資本剰余金	148,157	148,157	0	—
受贈財産評価額	107,657	107,657	0	—
その他資本剰余金	40,500	40,500	0	—
(2) 利益剰余金	△ 16,423,626	△ 16,068,783	354,843	2.2%
当年度未処理欠損金	16,423,626	16,068,783	△ 354,843	△2.2%
資本合計(6+7)	△ 484,385	△ 129,542	354,843	73.3%
負債・資本合計	10,821,236	11,038,665	217,429	2.0%

(参考)

8 資金不足額 [4-4(2)-2]	—	—	—	—
9 資金不足比率 [8÷医業収益]	—	—	—	—